

受付番号票貼付欄

特例有限会社本店移転登記申請書

1. 会社法人等番号

フリガナ

1. 商号

1. 本店

1. 支店

管轄登記所

法務局

支店の所在地

1. 登記の事由

本店移転

1. 登記すべき事項

1. 登録免許税

金 円

内 訳

本店所在地分 金 円

支店所在地分 金 円

1. 登記手数料

金 円

支店所在地登記所数 庁

納付額合計

金 円

1. 添付書類

株主総会議事録 1 通

株主の氏名又は名称，住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト） 1 通

取締役の過半数の一致を証する書面 1 通

委任状 1 通

上記のとおり，登記の申請をします。

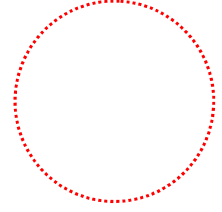
平成 年 月 日

申請人

代表取締役

連絡先の電話番号

法務局 支 局 御中
出張所



収入印紙貼付台紙（登録免許税分）



収入印紙貼付台紙（登記手数料分）



株主総会議事録の例

(定款を変更する場合には添付が必要になります。会社の実情に合わせて作成してください。)

臨時株主総会議事録

平成 年 月 日午前 時 分から、当社の本店において臨時株主総会を開催した。

株主の総数	名
発行済株式の総数	株
(自己株式の数 株)	

(注) 自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます。

議決権のある当社株主総数	名
議決権のある発行済株式総数	株
総株主の議決権の数	個
出席株主数(委任状による者を含む。)	名
この議決権のある持株総数	株
この議決権の総数	個
出席取締役 (議長兼議事録作成者)	

以上のとおり、総株主の半数以上の株主が出席したので本会は適法に成立した。よって代表取締役 は議長席に着き開会を宣し、直ちに議事に入った。

議案 定款変更の件

議長は、業務の都合上、本店を 県 市に移転したいことを述べ、その理由を説明し、定款 条を次のとおり変更したい旨を述べ、その賛否を問うたところ、満場異議なくこれを承認可決した。

(本店)

第 条 当社は、本店を 県 市に置く。

以上をもって本日の議事を終了したので、議長は閉会を宣した。閉会時刻は午前 時 分であった。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び出席取締役の全員がこれに記名押印する。

平成 年 月 日

商事有限会社臨時株主総会
代表取締役(議長)
取締役
取締役

(注) 1 株主総会議事録が複数ページになる場合には、各ページのつづり目に契印してください。契印は、議事録署名者のうち1名の印鑑で構いません。

2 商号及び本店が同一の会社が既に存在する場合には商号の変更の登記をすることができませんので、定款の変更を行う前に、本店を管轄する登記所でそのような会社の有無を必ず確認してください。調査は、無料でできます。詳しくは、法務局ホームページ「[商業・法人登記の申請書様式](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「同一商号・同一本店の調査を行う方法について」を御覧ください。

株主の氏名又は名称，住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。）

証 明 書

次の対象に関する商業登記規則 61 条 2 項又は 3 項の株主は次のとおりであることを証明する。

対 象	株主総会等又は 総株主の同意等の別	株主総会	1
	上記の年月日	平成 年 月 日	2
	上記のうち議案	全議案	3

	氏名又は名 称 4・5	住所	株式数(株) 6	議決権数	議決権数 の割合 7
1	A 田 B 男	県 市 町 番 号	30	30	30.0%
2	C 田 D 女	県 市 町 番 号	25	25	25.0%
3	E 田 F 男	県 市 町 番 号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	8

平成 年 月 日
商事有限会社
代表取締役

9・10

- 1 株主総会，種類株主総会，株主全員の同意，種類株主全員の同意のいずれかを記載してください。種類株主総会等の場合は，対象となる種類株式も記載してください。
- 2 株主総会等の年月日を記載してください。
- 3 全議案又は対象となる議案を記載してください。総株主等の同意を要する場合は，記載不要です。
- 4 自己株式等の議決権を有しない株式は記載しません。ただし，議決権を有していれば，株主総会に出席しなかった株主や議決権を行使しなかった株主も記載してください。
- 5 株主の氏名等は，総議決権数に対する各株主の議決権数の割合が高い順に記載します。記載を要する株主の数は，
議決権の割合の合計が，3分の2に達するまで
10位に達するまで
のいずれか少ない人数の株主を記載してください。
なお，同順位の株主が複数いることなどにより の株主が10名以上いる場合は，その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください（例：同順位1位の方が20名いる場合は20名全員を記載します。次の方は21位ですので，当該記載で10位に達したこととなります。）。
- 6 種類株式発行会社については，種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の名称は，登記された名称を記載してください。
- 7 株主全員の同意・種類株主全員の同意の場合には，議決権数の割合の欄の記載は不要です。
- 8 総議決権数にも，自己株式等の議決権を有しない株式は加算しないでください。
- 9 証明書は，登記申請人名義で作成してください（ただし，組織再編の登記の場合には，例外もあります。詳しくは法務省ホームページをご覧ください。
- 10 印鑑は，証明書の作成者の登記所届出印を押印してください。

取締役決定書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

取締役決定書

平成 年 月 日，当会社取締役の全員一致（又は過半数）をもって，次の事項を決定した。

1 決定事項

本店を 県 市 町 丁目 番号に移転すること。

なお，移転の時期は，平成 年 月 日とすること。

上記の決定を明確にするため，この決定書を作成し，出席取締役がこれに記名押印する。

平成 年 月 日

商事有限公司

出席取締役

同

同

委任状の例

委 任 状

記

私は、 県 市 町 丁目 番 号 を代理人に定め、下記の権限を委任する。

- 1 平成 年 月 日に当社の本店を移転したので、その登記の申請に関する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件
(注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成 年 月 日

県 市 町 丁目 番 号
商事有限会社
代表取締役

(注)

- (注) 1 変更後の本店を記載します。
- 2 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押印します。